

感染症流行時の美術館の事業継続

建築計画研究室 中村 雅彦
(令和6年2月19日提出)

1章 背景と目的

新型コロナウイルスの感染拡大により、不要不急の外出を控えることが求められるとともに、多くの施設が休館した。文化庁により芸術文化活動の低下が明らかにされたが、文化施設の業務継続は鑑賞者の生活の充実のためだけでなく、芸術活動家の作品発表の場の提供といった支援のためにも必要であるとした。

本研究では、①2020年5月下旬を「初動期」、2023年4月下旬から5月初旬を「順応期」とし両時期の対応を調査し変化を把握することと②美術館の感染症対策に対する建築的対応の実態を明らかにしニューノーマル時代の美術館の建築計画を検討することを目的とした。

2章 美術館における新型コロナウイルス感染対策の指針

美術館は感染症対策を実施するに際し、国や県の対応方針のほかに公益社団法人日本博物館協会が公表する博物館における感染症対策に関するガイドライン¹⁾を参考にすることになる。最初のガイドラインは2020年5月14日に公表され、その後5回更新されている。また、①密閉空間（換気の悪い密閉空間である）、②密集場所（多くの人が密集している）、③密接場面（互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発生が行われる）の発生を防止し、自己だけでなく他人への感染を極力予防することであり、開館するにあたり実施すべきリスク評価や展覧会や講演会等を実施するに際して講ずべき具体的な対策について記載している。

従来の美術館の建築計画の中で感染症対策に関連する事項として、展示室の巡回形式（図1）による動線交差の生じやすさや展示室の巡回の自由度の違い、展示室の出入口の位置、換気設備が考えられた。

3章 美術館の感染対策の実態

全国の国立及び都道府県立美術館57館を対象にアンケート調査を実施し、回答率約58%の有効回答を得た。アンケート調査により、①コロナ禍の影響、②感染症流行時を想定した事業継続計画の作成状況、③感染症対策、④人数制限、⑤展示における工夫、⑥滞留の発生場所と対処方法、⑦ハード面の効果点と課題点、⑧ソフト面の効果点と課題点について明らかにした。また、①から⑤は初動期と順応期についてそれぞれ調査し、時期による変化も明らかにした。

4章 美術館の感染症対策の事例

ニューノーマル時代の建築計画を検討するために現地調査を実施した。調査要素は、2章で挙げた建築計画に加えて、利用者の動きを参考に①建物の出入口、②展示室への経路、③展示室と展示室以外の空間の繋がりとした。①については建物の出入口が複数か所あるA美術館、②については展示室への経路を変更し順路指定を実施していたB美術館、③については各展示室がホール等の広い空間に面しているC美術館を調査し、人数制限の実施位置や来館者の動線等に関する知見を得た。

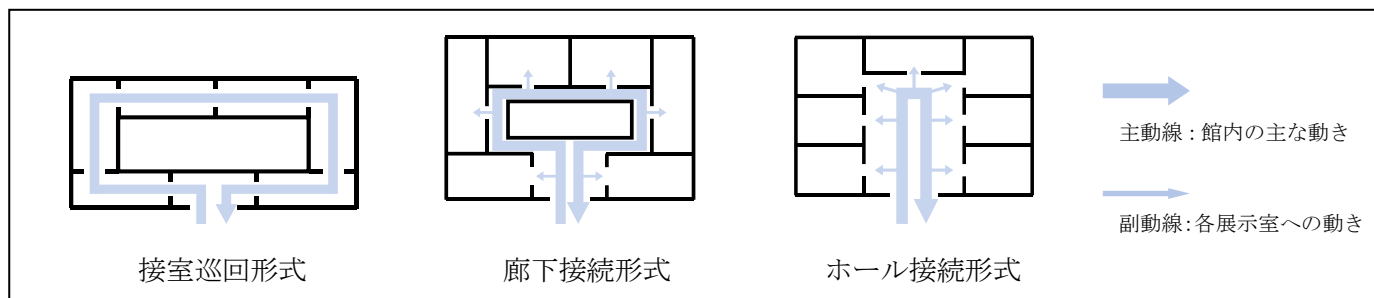


図1 美術館の巡回形式²⁾

5章 感染対策について得られた知見と考察

5.1 初動期及び順応期における美術館の対応の変化

感染症対策について、マスク着用の依頼や検温の依頼、休憩席の削減・間隔空け、来館者の連絡先の収集は、初動期のガイドラインでは実施を求められたが、順応期では実施を求められなくなっていた。そのため、職員や来館者の労力削減を考慮して、多くの美術館が実施しなくなったと考えられる。

人数制限について、初動期は大多数が実施していたが、順応期は大多数が実施していなかった。また、実施していた美術館のうち、初動期は大多数が展示室ごとに実施し、順応期は全館が展示室ごとに実施していた。展示室が複数あると来館者が各室に分散することになるため、廊下接続形式やホール接続形式の美術館は、多くの来館者に入館してもらうためには人数制限を展示室ごとに実施することが適していると考えられる。

展示における工夫について、作品展示間隔の拡大や作品展示数の削減、建物全体の順路指定は初動期と順応期ともに大多数が実施していなかった。展示室内の順路指定について、初動期は過半数が実施せず、順応期はさらに減少した。人数制限を実施することで、展示室内の来館者数を調整できる上、来館者も自分で密を避けるよう判断するため、展示における工夫を実施しなかった美術館が多いと考えられる。

5.2 ニューノーマル時代の美術館の建築計画

展示室への経路について、B 美術館は順路変更により、各展示室への動線及び各展示室の入室者と退室者の動線が分離されていたため、来館者の動線交差が生じる可能性がとて低くなっていた。したがって、感染症対策を考慮すると、入室者と退室者の経路が重複しない、一方通行の経路を計画することが好ましいと考える。

展示室と展示室以外の空間の繋がりについて、展示室外に広い空間がある美術館は、人数制限時の待機列の形成に容易に対応できていた。展示室内の人口密度は人数制限により調整できるが、展示室外は待機列を形成することで混雑する可能性がある。したがって、感染症流行時には展示室外の空間の広さが重要になると考える。

展示室の入口と出口の位置について、別々に計画されていることで、出入口部分で入室者と退室者が混在することは無かった。したがって、入口と出口が別の位置であることは、感染症対策においても有効だと考える。さらに、展示室の入口と出口が近接した位置に計画されている美術館は、来館者が多くない場合に入退室者の管理を職員 1 人で実施できていた。したがって、展示室の入口と出口は別々に設け、近接した位置に計画することで、感染症対策かつ職員の労力削減において有効に機能すると考える。

建物の出入口が多い美術館は、来館者の連絡先の収集が必要な際は対応が必要となるが、平常時は気軽に入館しやすく、非常時は避難経路が多くなるので迅速に避難できると考えられる。したがって、建物への来館者用出入口を複数か所に計画する美術館は、来館者の動線の集結点を設けることで一層管理しやすい施設にできると考える。

本研究から感染症流行時に対応しやすいと考えられる条件を図 2 に示す。

参考文献

- 1) 公益社団法人日本博物館協会, 博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン, 2022. 9. 8
https://www.j-muse.or.jp/02program/pdf/jam_covid_guideline_2020921 (参照 2024. 1. 18)
- 2) 岡田光正, 柏原士郎, 辻正矩, 森田孝夫, 鈴木克彦, 吉村英祐, 第 4 章 博物館・美術館, 「現代建築学[新訂]建築計画 2」, pp. 111-145, 鹿島出版会, 2018. 11. 30

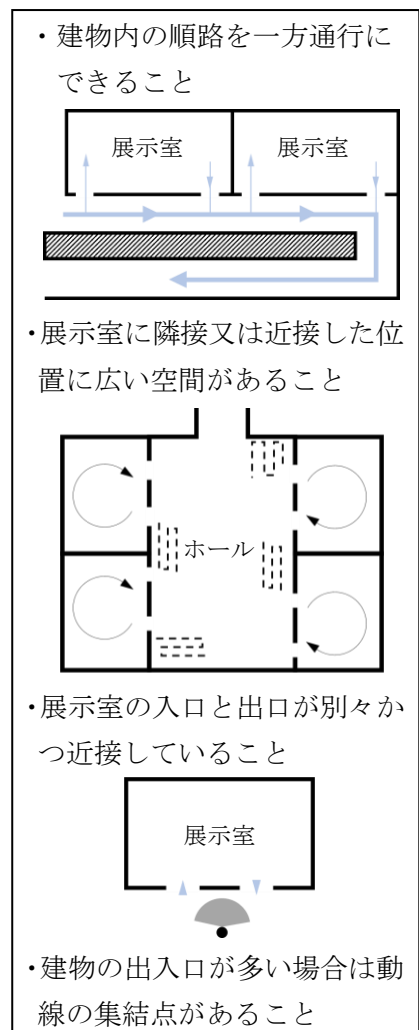


図 2 感染症流行時に対応しやすいと考えられる条件